

## 東京都子供若者シェルター・相談支援事業実施要綱

令和 7 年 1 0 月 8 日

7 福祉子家第 1 7 1 7 号

### (目的)

第 1 条 家庭等に居場所のない 10 代から 20 代までの子供・若者は、一時保護や施設入所等を望まない、あるいは年齢により対象とならない場合もある一方で、家庭内での状況等に応じた様々なニーズを抱えていることから、こうした子供・若者視点からの新たなニーズへの対応として、家庭等に居場所がない子供・若者がそのニーズに合わせて必要な支援を受けられ、宿泊もできる安全な居場所（子供若者シェルター）を確保することを目的とする。

### (実施主体)

第 2 条 本事業の実施主体は、次の 1 から 3 までの要件を全て満たす団体（以下「支援団体」という。）とする。

なお、支援団体は、取組の一部を、当該取組を適切に実施することができると認めた他の支援団体に委託をすることができる。その場合は東京都（以下「都」という。）と事前に協議すること。

- 1 子供若者支援を行う民間団体であること。
- 2 原則として、社会福祉法人、特定非営利活動法人等（ただし、宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、暴力団及びその統制の下にある団体等を除く。以下「社会福祉法人等」という。）の法人格を有すること。ただし、都知事が認めた場合はこの限りではない。
- 3 東京都内に活動拠点を有していること。ただし、次の各号に定める団体を除く。
  - (1) 暴力団（東京都暴力団排除条例（平成 23 年東京都条例第 54 号。以下「条例」という。）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
  - (2) 法人その他の団体の代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員に暴力団員等（暴力団並びに条例第 2 条第 3 号に規定する暴力団員及び同条第 4 号に規定する暴力団関係者をいう。）に該当する者がある団体
  - (3) 組織的な犯罪行為やそれによる資金、収益を目的に設立された団体
  - (4) 宗教活動又は政治活動を主たる目的とする団体
  - (5) 法人その他の団体の代表者、役員で、拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又は執行を受けることがなくなるまでの者がある団体
  - (6) 本事業の適正な実施に支障を来す法令違反を行う団体
  - (7) 法人その他の団体の代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員で、本事業の適正な実施に支障を来す法令違反を行う者がある団体

(対象者)

第3条 家庭等に居場所がない10代からおおむね20代の子供・若者であって、都が本事業の対象とすることが適当と認めた者（以下「子供・若者」という。）とする。

(事業内容及び実施方法)

第4条 本事業を実施する場合、1の事業を行うことを必須とし、2から5までの事業については、対象者のニーズ等に応じて実施することができる。

1 宿泊を含む居場所の提供及び生活支援、相談支援（子供若者シェルター）

支援団体は、様々な事情により家庭等に居場所が無く、子供若者シェルターを利用したいという子供・若者本人の意向があり、保護者の元に戻すことが難しく、一時的に子供若者シェルターを利用して安心・安全な居場所を確保することが適当と思われる場合は、当該子供・若者に、その希望に応じて宿泊も可能な居場所を提供し、食事の提供などの生活支援や相談支援を以下のとおり実施すること。

(1) 宿泊可能な居場所の利用人数

宿泊利用の人数はおおむね6人とする。ただし、緊急的に受入れや地域・当該居場所に供する設備等により、宿泊利用の人数に増減があることは差し支えない。また、宿泊以外の時間帯における居場所の利用については、宿泊利用の人数を超えて利用させることとして差し支えない。

(2) 職員

ア 管理者1人及び支援員3人以上配置すること。ただし、支援員を2人以上配置している場合には残りを補助員（指導員を補助する者。非常勤可）をもって代えることができること。また、管理者については、支援員と兼ねることができること。

イ 管理者は児童福祉事業等において10代からおおむね20代までの子供・若者の支援に従事していた十分な経験等を持つ者で、支援員の指導・調整、運営に関わる管理等の現場を統括する能力を有する者であること。

ウ 支援員は子供・若者の支援の理解と熱意を有する者であって、子供・若者に対して適切な生活支援等ができる者であること。

エ 子供・若者がいる時間帯（夜間を含む。）は支援員を1人以上配置すること。ただし、子供・若者の年齢や生活の状況等からみて子供・若者の安全確保等の観点から支障がないと認められる場合において、子供・若者一人にそれぞれ賃貸物件の一室を居室として利用させるような形態をとることにより、子供の居室がある場所に支援員を配置することが困難な場合には、以下（ア）及び（イ）を満たしていれば、子供・若者の居室とは別の近隣の建物に所在している事務所等に支援員を配置することとして差し支えない。

（ア） 子供若者シェルターを利用している子供・若者からの連絡等に応じて子供若者シェルターの状況を確認する等必要な対応がとれる体制を確保すること。

（イ） 毎日1回以上子供・若者の居室を巡回する等子供・若者の状況の確認や必要

な相談支援を行うこと。

(3) 設備等

ア 都が子供・若者に対する支援として、適当と認めた場所であること。（空き家や賃貸物件の活用を含む。）

イ 日常生活を支障なく送るために必要な設備を有し、職員等が子供・若者に対して適切な支援を行うことができる形態であること。

ウ 個々の入居者の居室面積は、健康で文化的な住生活を営める広さを確保することとし、一居室当たりの入居者は個室が原則であること。ただし、緊急的に宿泊利用の受入れを行う必要がある場合は、この限りではないこと。また、本事業は、子供・若者が緊急的・一時的に利用することが想定される事業であることから、子供・若者のトラブルを防止する観点から、性別に応じて居室のフロアを分けて安全管理を徹底するなど、居室の適切な設定・管理に十分配慮すること。

エ 居間、食堂等子供若者シェルターを利用している子供・若者が相互交流することができる場所を有していることが望ましいこと。なお、相互交流することができる場所は子供・若者の居室と別の近隣の建物に所在していることでも差し支えないこと。

オ 保健衛生及び安全並びにプライバシーの保護について、十分考慮されたものでなければならないこと。また、保健衛生については、地域の医療機関と必要な連携を図ること。

(4) 居場所の提供期間

居場所の提供による支援はおおむね2か月までとする。ただし、子供・若者の最善の利益の観点から引き続き同居場所で支援をしていく必要があると認められるときは、引き続き支援することができる。なお、支援が2週間を超える場合には、支援計画を策定すること。

(5) 生活支援、相談支援

子供・若者が自立した生活を営むことができるよう、子供・若者が置かれている環境に応じて以下に関する必要な支援を行うこと。

ア 現在の悩みや今後の生活に関すること

イ 対人関係、健康管理、食事等日常生活に関すること

ウ 児童相談所や区市町村等関係機関との必要な連携

エ 当該子供若者シェルターを退所した子供・若者に対する相談支援

(6) 食事の提供その他日常生活に必要な費用

ア 支援団体は、子供若者シェルターによる居場所の提供期間中における子供・若者への食事の提供その他日常の生活で通常必要となるものについては、以下の場合を除き、支援団体において負担すること。

(ア) 当該子供・若者が就職等しており、食事の提供その他日常の生活で通常必要となる費用の負担が可能な場合

(イ) 当該子供・若者が児童福祉法等関係法令に基づく委託一時保護など他の国庫補

助金等の補助を受けている場合

イ 上記ア（ア）により子供・若者に負担させることができる金額は、運営規定等で支援団体が定めた額以下とし、あらかじめ子供・若者に知らせ、同意を得なければならない。また、当該額は、子供・若者の経済状況等に十分配慮した額としなければならない。

#### (7) 注意事項

ア 支援を行う場合は、子供・若者本人の同意を得ること。また、子供・若者が宿泊を希望する際に、子供若者シェルターを提供している建物等で受け入れできず、かつ、子供・若者の状況に緊急性がある場合には、宿泊施設の手配や他の支援機関へのつなぎ等子供・若者の安全を確保するために必要な対応をとること。

イ 利用者が児童福祉法第4条に定める児童（18歳に満たない者。以下「児童」という。）の場合は、親権者等（親権を行う者又は未成年後見人）へ連絡した上で支援を実施することを原則とする。親権者等への連絡に当たっては、子供若者シェルターや子供若者シェルターより委嘱を受けている専門職等より行い、親子関係等に十分配慮した上で実施すること。ただし、親権者等が同意をすることが想定できず、親権者等に連絡することにより、児童の生命及び身体等に危険が生じるおそれがあると考えられ、なお緊急を要する安全確保が求められる場合は、警察への連絡を行う等により、児童の安全確保に留意すること。

なお、子供若者シェルターが児童相談所に相談する場合には、子供若者シェルターは原則、当該子供の保護者の居住地を管轄する児童相談所に相談すること（居住地主義）とし、当該子供の保護者の居住地が不明な場合等当該保護者の居住地を管轄する児童相談所に相談することが容易でない場合には、当該子供の現在地を管轄している児童相談所に相談すること。

ウ 児童による説明等から当該児童が保護者からの児童虐待を受けたと思われる場合や要保護児童に当たるような場合は、児童虐待防止法第6条及び児童福祉法第25条の規定に基づき、速やかに児童相談所等への通告を行う必要がある。なお、当該児童が通告を拒否する場合も、必要性について丁寧に説明を行い、児童相談所の役割や今後想定される対応等について説明してその理解を得るように努めること。

エ 子供・若者の安心・安全を守る事業目的の観点から、子供・若者に対し子供若者シェルター所在地の秘匿をはじめとする生活上のルールがある場合には、利用前に子供・若者に対し、説明資料等に明記の上、説明を明示的に行い、子供・若者本人が生活上のルールを理解・納得した上で、利用を開始すること。

## 2 心理療法（カウンセリング）支援

子供・若者に心理療法（カウンセリング）が必要な場合に適切に支援が行うことができるよう、心理療法担当職員を配置する。なお、心理療法担当職員は一時保護施設設備及び運営に関する基準（令和6年内閣府令第27号）第22条に定める心理療法担当職員に該当する者であること。

### 3 日中の居場所の提供、就労支援・就学支援

#### (1) 日中の居場所の提供

ア 第4条の1に定める子供若者シェルターの宿泊利用者及び子供若者シェルターの宿泊利用者以外の子供・若者に対し、宿泊を伴わない居場所の提供、相談支援を行う。  
なお、子供若者シェルターの宿泊利用者だけの利用の場合は本項に定める日中の居場所の提供には該当しない。

イ 開所時間は子供・若者のニーズに十分にに応じることができるよう設定すること。

ウ 子供・若者の安心・安全を守る事業目的の観点から、子供若者シェルターの所在地を秘匿にしている場合には、子供若者シェルター所在地以外の子供・若者の安心・安全を提供できる場所において実施すること。

エ 必要に応じ、現在の子供若者シェルターの宿泊利用者と子供若者シェルター経験者との交流や、日中の居場所の提供を利用する子供・若者との交流などの機会を設けること。

#### (2) 就労支援・就学支援

第4条の1に定める子供若者シェルターの宿泊利用者及び子供若者シェルターの宿泊利用者以外の子供・若者が就労または就学の支援を希望する場合に、公共職業安定所など関係機関への同行や連絡調整、就職に係る情報提供や面接指導等の就労支援、子供・若者の習熟状況に応じた学習支援、子供若者シェルターからの通学支援、進路相談等の就学支援ができるよう職員を配置する。また、異なる年齢の子供若者シェルター利用者が就学支援を希望する場合には、単一的な学習教材ではなく、一人一人の習熟状況に応じた学習教材を提供すること。なお、子供若者シェルターの宿泊利用者だけの利用の場合は本項に定める就労支援・就学支援には該当しない。

### 4 弁護士連携支援

子供・若者が金銭トラブル等の法律的な課題を抱えている場合に適切な支援ができるよう、弁護士との委嘱契約等により、必要時に弁護士による相談・助言、関係機関との連絡調整等の支援を受けられる体制を確保すること。

### 5 送迎支援

子供・若者の安心・安全を確保した上で、深夜に保護者の元や、児童相談所の一時保護施設等に子供・若者が移動する場合、支援団体は子供若者シェルター所在地から保護者の居住地、子供若者シェルター所在地から一時保護施設所在地等必要に応じ送迎を行うこと。

#### (支援団体の遵守事項)

第5条 支援団体は、本事業を実施するに当たり、以下に定める内容を遵守するほか、本実施要綱及び都が別に定める費用に係る内容について十分に理解するとともに、その内容について、遵守するものとする。

## 1 業務記録、業務報告及び支援団体内における情報共有

- (1) 支援団体は、子供・若者が入退所した場合は、入所記録様式（別紙第1号様式）又は退所記録様式（別紙第2号様式）に記録をすること。
- (2) 支援団体は、児童相談所への通告、警察への通報及び救急搬送事案等の緊急案件が生じた場合は、報告書（別紙第3号様式）に記録し、入所記録様式（別紙第1号様式）を添付した上、速やかに都へ提出すること。
- (3) 支援団体は、支援実施月の翌月10日までに、業務実施状況報告書（別紙第4号様式）を、都へ提出すること。
- (4) 支援団体は、上記(1)から(3)を始めとした、子供・若者に係る基礎的事項、相談内容及び支援状況等を適切に記録するとともに、作成した記録については、支援団体内で共有し、支援の質の向上のため、振り返りを行うとともに日々の支援に役立てること。また、当年度の事業終了後5年間、適切に管理・保管すること。

## 2 個人情報の取扱い

- (1) 支援団体は、個人情報の適切な管理に十分配慮し、原則として子供・若者の同意を得た上で関係者間での情報の共有に努めるとともに、職員等が業務上知り得た情報を漏らすことがないよう、個人情報の取扱い等について守秘義務を課すこと。

なお、事業の一部を委託して実施する場合は、委託先との契約においても、守秘義務を課すこと。また、個人情報の取扱いに関する支援団体内研修を実施することとし、一部委託した場合も同様に実施することとする。

- (2) 都は、本事業の効果的な支援の実施のため、個人情報の適切な管理に十分配慮した上で関係者間での情報の共有に努めるとともに、業務上知り得た情報を漏らすことがないよう、関係者に対し、個人情報の取扱いについて守秘義務を課すこととする。

なお、支援団体は、都と利用者に関する情報の共有を行うことについて、支援開始時点等に利用者から同意を得ることとする。ただし、区市町村長、都道府県の設置する福祉事務所の長又は児童相談所長から児童又はその保護者の心身の状況やこれらの者の置かれている環境等に関する資料又は情報の提供を求められたときは、積極的に協力すること。その他、児童福祉法第25条3の第1項、同法33条の3の2第1項、児童虐待の防止等に関する法律第13条の3に従い対応が必要な場合は、適宜対応すること。ただし、当該資料又は情報を提供することによって、当該資料又は情報に係る児童、その保護者その他の関係者又は第三者の権利利益を不当に侵害するおそれがあると認められるときは、この限りでない。

- (3) 支援団体は、子供・若者が子供若者シェルター退所後、関係機関により引き続き支援を行う場合には、必要に応じて、支援団体が把握している当該子供・若者の退所後の状況について、個人情報保護法に十分留意し、原則として子供・若者の同意を得た上で関係機関に対して情報提供を行うこと。ただし、当該資料又は情報を提供することによって、当該資料又は情報に係る児童、その保護者その他の関係者又は第三者の権利利益を不当に侵害するおそれがあると認められるときは、この限りでない。

### 3 安全の確保

支援団体は、事業の実施に当たっては、子供・若者が安全で安心して支援を受けることができる環境を整えなければならない。

なお、特に以下の内容に留意すること。

- (1) 職員等と子供・若者との適切な関係を確保するため、規定を整備するなど必要な措置を講ずること。
- (2) 職員等と子供・若者の個人の連絡先交換を禁止すること。
- (3) 子供・若者に対して、支援の場以外の場で個人的な相談等を行うことを禁止すること。
- (4) 子供・若者を危険にさらすことが無いよう、支援団体の代表者、役員、従業員に違法薬物、性搾取、性暴力等についての理解向上のための研修及び法令遵守についての研修を実施するとともに、研修実施に当たっては、研修計画及び研修記録を整備すること。

### 4 自己点検の実施と公表

支援団体は、当該事業を実施するに当たり、支援の質を確保するため、事業実施と支援内容についての自己点検を実施し、その結果をホームページ等で公表するとともに、子供・若者がいつでも閲覧できる環境を確保すること。

(留意事項)

第6条 本事業実施に当たって次に定めることに留意する。

- 1 支援団体は、東京都の要保護児童対策地域協議会に加盟すること。
- 2 子供・若者が子供若者シェルター退所後においても、必要な支援を行うこと。
- 3 本事業に携わる者は、事業により知り得た個人情報等を漏らしてはならない。また、事業終了後及びその職を退いた後も同様とする。
- 4 本事業を実施する支援団体が事業の全部又は一部を委託する場合は、個人情報の保護を十分に遵守させるように指導しなければならない。
- 5 本事業実施に当たっては、都が実施する相談窓口等と連携すること。

(費用)

第7条 本事業は、支援団体が上記第4条に記載する事業を実施する場合において、それに要した費用を補助の対象とする。

- 2 支援団体は、本事業について、地域の実情に応じて、その全部又は一部を実施することができるものとする。
- 3 本事業を実施する支援団体は、実施内容の詳細や成果等の参考資料について、予め準備し、都からの求めに応じ、提出するものとする。
- 4 本事業に要する費用の一部について、都は予算の範囲内において別に定めるところにより補助するものとする。
- 5 他の国庫補助金等の補助を受けて実施している既存事業を活用して事業を実施する場合、既存事業の対象経費については、本事業の補助対象とならない。

(その他)

第8条 支援団体は、本要綱等、各種規程における基準等の内容が遵守されていることを確認するために、都が支援団体に対して必要な報告を求める場合及び調査を行う場合には、これに応じなければならない。

2 国が出しているガイドライン（こ支虐第102号 令和7年3月27日発出「こども若者シェルター・相談支援事業に関するガイドライン」）で示した内容を十分に踏まえて実施すること。

附 則

決定の日から施行し、令和7年4月1日から適用する。